

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,283,629	流動負債	2,037,588
現金及び預金	100,546	加盟店未払金	443,653
会員未収金	950,130	信用保証債務	802,267
営業貸付金	129,196	短期借入金	197,200
信用保証債務見返	802,267	1年内返済予定の長期借入金	50,347
前払費用	5,092	コマーシャル・ペーパー	200,003
未収入金	323,099	未払金	136,761
その他	23,379	未払費用	79
貸倒引当金	△ 50,082	未払法人税等	612
固定資産	163,576	預り金	178,309
有形固定資産	18,651	賞与引当金	3,162
建物	5,867	ポイント引当金	5,672
構築物	12	構造改革損失引当金	3,947
器具備品	6,015	債権売却関連損失引当金	226
土地	6,746	その他	15,343
その他	9	固定負債	282,669
無形固定資産	57,313	長期借入金	254,900
借地権	739	繰延税金負債	568
商標権	0	退職給付引当金	239
ソフトウェア	34,694	役員退職慰労引当金	48
ソフトウェア仮勘定	21,781	利息返還損失引当金	21,100
その他	97	ギフトカード回収損失引当金	3,024
投資その他の資産	87,611	その他	2,788
投資有価証券	5,008	負債合計	2,320,257
関係会社株式	23,927	(純資産の部)	
長期前払費用	18,565	株主資本	125,918
前払年金費用	8,317	資本金	109,312
繰延税金資産	29,175	資本剰余金	18,671
その他	2,617	資本準備金	9,979
		その他資本剰余金	8,692
		利益剰余金	△ 2,066
		その他利益剰余金	△ 2,066
		繰越利益剰余金	△ 2,066
		評価・換算差額等	1,030
		その他有価証券評価差額金	1,081
		繰延ヘッジ損益	△ 51
		純資産合計	126,948
資産合計	2,447,206	負債純資産合計	2,447,206

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
営業収益			営業外収益		
クレジットカード収益			雑 収 入	0	
カードショッピング	176,142		保 険 配 当 金	224	
カードキャッシング	12,676	188,819	補 助 金 収 入	26	251
ファイナンス収益		2,092	営業外費用		
信用保証収益		11,898	雑 損 失	39	
その他の収益		60,526	災 害 見 舞 金	37	76
金融収益			経常損失		221
受取利息	1,036		特別利益		
受取配当金	3,230		固定資産売却益	1,068	
その他	7	4,274	投資有価証券売却益	96	
計		267,611	事業譲渡益	8,319	9,483
営業費用			特別損失		
販売費及び一般管理費			固定資産処分損	50	
支払手数料	90,287		投資有価証券評価損	0	
貸倒引当金繰入額	18,654		投資有価証券売却損	295	
利息返還損失引当金繰入額	7,479		減 損 損 失	28	
給料及び手当	29,910		構 造 改 革 損 失	1,862	
退職給付費用	993		債 権 売 却 損	2,119	4,357
委託加工費	43,819		税引前当期純利益		4,904
減価償却費	7,423		法人税、住民税及び事業税	△ 3,801	
その他	67,888	266,457	法人税等調整額	3,843	42
金融費用			当期純利益		4,862
支払利息	1,538				
その他	12	1,551			
計		268,008			
営業損失		396			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------------------------|----|--|
| 満期保有目的の債券 | …… | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | …… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
（市場価格のない株式等以外のもの） | …… | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| （市場価格のない株式等） | …… | 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | | | |
|------------|-----|---------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有形固定資産 | ……… | 定額法
（リース資産を除く） | |
| (2) 有形固定資産 | ……… | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース資産） | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| (3) ソフトウェア | ……… | 社内における見込利用可能期間（最長8年）に基づく定額法 | |

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、主として決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。

(5) 債権売却関連損失引当金

債権売却に伴い、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2019年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、2019年7月以降は繰入を停止しております。廃止時までの既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(8)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(9)ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、カードビジネスを中核に事業を行っており、重要な収益はクレジットカード収益、ファイナンス収益、信用保証収益、その他の収益に区分して表示しております。

(1)クレジットカード収益

クレジットカード収益は、カードショッピング、カードキャッシングから構成され、各サービスの収益認識基準は次のとおりとなります。

① カードショッピング

(i)加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、履行義務である信用販売(包括信用購入あっせん等)の成立時に、クレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を認識しております。

(ii)顧客手数料

リボルビング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、主として残債方式により収益を認識しております。

(iii)年会費

会員規約に基づき、商品ごとに定められた額を、クレジットカード年会費の期間に亘り履行義務に応じて収益認識しております。

② カードキャッシング

キャッシング利用に応じて発生する手数料であり、残債方式により収益を認識しております。

(2)ファイナンス収益

借用証書又は会員規約に基づき、当社が直接顧客に金銭を貸し付ける取引から生じる手数料であり、残債方式により収益を認識しております。

(3)信用保証収益

提携金融機関が行う融資に関して、当社が債務を保証する取引から生じる手数料であり、主として残債方式により収益を認識しております。

(注)残債方式・・・元本残高に対して一定の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来の都度、算出額を収益計上する方法

(4)その他の収益

その他の収益は、主にFC事業、TPP事業(クレジットカード業務、加盟店業務、デビットカ

ード業務の受託事業)にて受託する役務を履行義務として收受する受託手数料等であり、これらの手数料について、契約ごとに役務の提供が完了した際に履行義務が充足される取引は、その完了時に、また、期間に応じて履行義務が充足される取引はその期間に亘り、顧客であるFC等の受託先との契約に基づき定めた金額のうち代理人として受け取る部分以外の額を収益として認識しております。

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

なお、これらのビジネスから生じる収益のうち、「企業会計基準第29号 収益認識に関する会計基準」に基づき認識する収益については、顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6. 重要な債務保証の資産及び負債の計上基準

当社は、当社が直接債務保証を行う業務に係る債務保証については、貸借対照表の流動資産に「信用保証債務見返」として、また流動負債に「信用保証債務」として両建て表示しております。

7. ヘッジ会計の方法

- | | | |
|----------------|-------|--|
| (1)ヘッジ会計の方法 | …………… | 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。 |
| (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 | …… | 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建資産・負債をヘッジ対象とした為替予約取引 |
| (3)ヘッジ方針 | …………… | 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。 |
| (4)ヘッジ有効性評価の方法 | …… | ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。 |

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として計上しております。

(3)連結納税制度の適用

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業

会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計処理及び開示の取扱いを定めた実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会）を適用する予定であります。

会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「企業会計基準第29号 収益認識に関する会計基準」（2020年3月31日企業会計基準委員会。以下、「収益認識会計基準」という。）及び「企業会計基準適用指針第30号 収益認識に関する会計基準の適用指針」（2021年3月26日企業会計基準委員会）を当事業年度から適用しております。これにより、当社が発行するクレジットカードの年会費について、従来は入会月の一時点で収益として認識していましたが、クレジットカード年会費の期間に亘り履行義務に応じて当該収益を認識する方法へ変更しております。

当社は、当該収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度期首の利益剰余金が6,928百万円減少、当事業年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ776百万円増加しております。また、1株当たり当期純利益が0円25銭増加、1株当たり純資産額が2円78銭減少しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 貸倒引当金の算出

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社の計算書類に計上された貸倒引当金は50,082百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程に則して算出され、信用管理本部での審議を経て決定されております。

また、重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金に記載の通り計上額を算出し、独立した内部監査部が査定結果を監査しております。

貸倒引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額の見積りにあたり、一般債権については債務者区分ごとの貸倒実績率に基づき、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積っております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の債務者区分ごとの貸倒実績率に基づく回収不能見込額の将来予測値が主要な仮定であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

計算書類計上額に重要な影響を与える仮定は、債務者区分ごとの貸倒実績率に基づく回収不能見込

額の将来予測値であり、過去実績を基に回収不能見込額を見積っていることから、景気動向、雇用環境、個人所得の状況等により貸倒実績率が変動した場合、翌事業年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 利息返還損失引当金の算出

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社の計算書類に計上された利息返還損失引当金は21,100百万円であります。

利息返還損失引当金は、予め定めている内部規程に則して算出され、信用管理本部の審議を経て決定されております。

また、重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 引当金の計上基準 (8) 利息返還損失引当金に記載の通り計上額を算出し、独立した内部監査部が算出結果を監査しております。

利息返還損失引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来の過払利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を踏まえて将来予測を行い、返還請求額を見積っております。見積りにあたっては、過去の返還請求件数実績と平均返還単価実績から返還請求見込件数の将来予測値と平均返還単価の将来予測値を推測し、今後の返還請求予測値の合計として算出しております。特に不確実性の高い返還請求見込件数の将来予測にあたっては、請求動向の異なる集団ごとにグルーピングし、当該集団ごとに過去実績から算出された請求実績率に、直近の環境分析や当該集団ごとの直近の返還請求動向を踏まえて、将来の請求見込件数を算出しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の返還請求見込件数（請求動向の異なる集団ごとの将来の請求見込件数）の将来予測値及び平均返還単価の将来予測値が主要な仮定であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

計算書類計上額に重要な影響を与える仮定は請求動向の異なる集団ごとの将来の請求見込件数であり、過去実績を基に直近の環境分析や当該集団ごとの直近の返還請求動向分析を踏まえて見積っていることから、当社の環境分析の予測や当該集団ごとの返還請求動向の予測と実績とが異なる場合、翌事業年度に利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		42,047百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）		
	短期金銭債権	3,731百万円
	短期金銭債務	5,232百万円
3. 営業貸付金の内訳		
	カードキャッシング	76,164百万円
	ファイナンス	53,031百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高（区分表示したものを除く）

営業取引高

営業収益	4,166 百万円
営業費用	7,473 百万円

2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土地	1,068 百万円
計	1,068 百万円

3. 固定資産処分損

固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

建物	13 百万円
器具備品	15 百万円
ソフトウェア	3 百万円
長期前払費用	9 百万円
その他	7 百万円
計	50 百万円

4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア仮勘定	愛知県名古屋市

当社はクレジット事業に係る資産全体を一つとしてグルーピングしております。処分予定資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。上記資産については、将来の使用が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 28 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを見込めないため、零として評価しております。

5. 構造改革損失

構造改革損失は、主に、2018 年 3 月期に実施した構造改革の一環で株式会社日本カードネットワークに J-M u p s センター事業を承継した際に合意した新端末の置換および新規設置目標の達成状況に応じて支払が見込まれる収益調整金に関する損失見積額であります。

6. 債権売却損

当社は、2022 年 3 月 28 日付で住宅ローン債権等を売却いたしました。

また、2022年3月31日付でJCBブランドのフランチャイズ事業に係る延滞債権及び償却債権を売却いたしました。当該売却により生じた損失を特別損失として計上しております。
債権売却損は、債権売却損にシステム対応費用等の関連費用を含めております。
内訳は次のとおりであります。

住宅ローン債権等売却損	317	百万円
提携先補償金	422	百万円
システム対応費用	262	百万円
売却関連費用	97	百万円
合計	1,100	百万円

JCBブランド延滞債権等売却損	891	百万円
システム対応費用	79	百万円
売却関連費用	47	百万円
合計	1,018	百万円

7. 部門別取扱高

(単位：百万円)

部 門	取 扱 高	(うち元本取扱高)
クレジットカード	13,105,944	(13,103,848)
カードショッピング	13,021,976	(13,019,880)
カードキャッシング	83,968	(83,968)
ファイナンス	4,439	(4,439)
計	13,110,384	—

(注) 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は766,390百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸倒償却	17,711	百万円
利息返還損失引当金	6,461	
投資有価証券	647	
減損損失	3,206	
退職給付引当金	73	
賞与引当金	968	
ギフトカード回収損失引当金	925	
ポイント引当金	1,737	
構造改革損失引当金	1,208	
税務上の繰越欠損金	68,275	
その他	9,193	
繰延税金資産小計	<u>110,409</u>	
評価性引当額小計	<u>△ 78,882</u>	
繰延税金資産合計	<u>31,526</u>	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	357	
前払年金費用	2,546	
その他	15	
繰延税金負債合計	<u>2,919</u>	
繰延税金資産純額	<u>28,607</u>	

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)三菱UFJ銀行	—	4人	ATM利用提携	資金取引 (注) 1	4,858	短期借入金	169,000
							1年内返済予定の長期借入金	5,700
				ローン業務提携	各種ローン保証 (注) 1	長期借入金	7,880	
						商業・ペーパー	19,000	
利息の支払	338	未払費用	7					
						△8,380	信用保証債務	46,455
						807	流動資産のその他(未収収益)	195

(注) 1 利率等は一般的取引条件によっております。

2 「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 55 円 71 銭
- 1 株当たり当期純利益 2 円 13 銭
- 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載していません。

その他の注記

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、事業見直しの一環として、2021年5月28日に締結した吸収分割契約書に基づき、2021年11月16日付で株式会社ジェーシービーに対し、JCBブランドのフランチャイズ事業を吸収分割により承継いたしました。

(1)実施した会計処理の概要

①事業分離の会計処理

事業譲渡益は、事業譲渡益よりシステム対応費用等の関連費用を控除しております。

内訳は次のとおりであります。

事業譲渡益	8,472	百万円
システム対応費用	▲75	百万円
その他	▲77	百万円
<hr/>		
差引額	8,319	百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	25,814	百万円(うち貸倒引当金△159百万円)
流動負債	1,060	百万円
固定負債	34	百万円

(2)当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 3,545 百万円

当社は営業損益についてクレジット事業一体として管理しているため、分離した事業に係る営業損益の記載をしておりません。

(注) 個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。